

安倍氏「国葬」

分断深めた首相の独断

本来なら、選挙中に凶弾に倒された元首相を静かに追悼する場にすべきJAPANは、最後まで賛否論が渦巻く中で挙行した。社会の分断を深め、JAPANの民主義に禍根を残したといきかない。異例の「国葬」を決断した岸田首相の責任は、厳しく問われ続けねばならない。

国内外から4千人以上が参列して、安倍元首相の国葬が営まれた。一般向けの献花台には、早朝から多くの人が列をつくつた。一方、反対する集会やデモ行進も各地で行われた。

首相経験者の葬儀は、内閣と自民党の合同葬が定着してねり、約5年の長期政権を担つた中曾根元首相もいた。同じ形式だったり、世論の反発はしないが、首相は法的根拠がないで、戦後は吉田茂の1例しかない国葬を選んだ。

戦前の「国葬」では、「國葬」家に憲勅ある者」が、天皇の恩し召しだある「特命」によって國葬の対象となった。天皇主権から國民主権に代わった戦後の民主主義の下で、國葬を行おうといふのに、国民の代表である国会の理解を得る努力なしで、首相は国葬を独断した。

安倍氏が歴政史上最長の8年8ヶ月、首相の座にあったのは事実だが、その業績への賛否は分かれ、評価は定まっていない。強引な国会運営の説明責任の軽視、森友・加計・権を見る会などの「負の遺産」もある。

政権基盤の強化に向け、安倍氏を支持してきた党内外の保守派へのアピールを狙い、国葬に違和感を持つ世論の存在に思いが至らなかつたとすれば、首相による国葬の「私物化」と語られても仕方あるまい。

首相は追悼の辞で、安保・外交分野を中心とする安倍政権の業績をたたえ、集団的自衛権の一部行使に道を開いた安保法制の特定秘密保護法の制定などを挙げた。しかし、これらは、強い反対論があるなか、数の力で押し切って成立させたものだ。国葬が安倍政権に対する評価を定め、自由な論評を封じる「がめ」あつてはならぬことを、改めて確認したい。

国葬への反対は時がたつほど強まつた。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と国民党政治家の関係が次々と明らかになり、その要として安倍氏の役割に焦点があつたことが影響したに違いない。